

貸 借 対 照 表

平成 24 年 12 月 31 日 現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	92,133	【 流 動 負 債 】	37,922
現 金 及 び 預 金	62,201	未 払 金	100
未 収 入 金	28,799	未 払 費 用	36,572
未 収 消 費 税 等	1,131	前 受 収 益	231
		繰 延 税 金 負 債	1,017
【 固 定 資 産 】	21,570		
【投資その他の資産】	21,570	負 債 合 計	37,922
投 資 有 価 証 券	21,570	純 資 産 の 部	
		【 株 主 資 本 】	75,781
		【 資 本 金 】	10,000
		【 利 益 剰 余 金 】	65,781
		利 益 剰 余 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	63,281
		純 資 産 合 計	75,781
資 産 合 計	113,703	負 債 ・ 純 資 産 合 計	113,703

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 -----

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、平成 19 年 12 月 31 日以前に契約したものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(4) 消費税等の会計処理方法

税抜方式による処理を行っております。

(5) 追加情報

(会計上の変更および誤謬に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）及び、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。